

葛巻町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参 考) 20年度の人件費率
21年度	7,594 人	5,558,017 千円	306,918 千円	969,658 千円	17.4 %	18.7 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

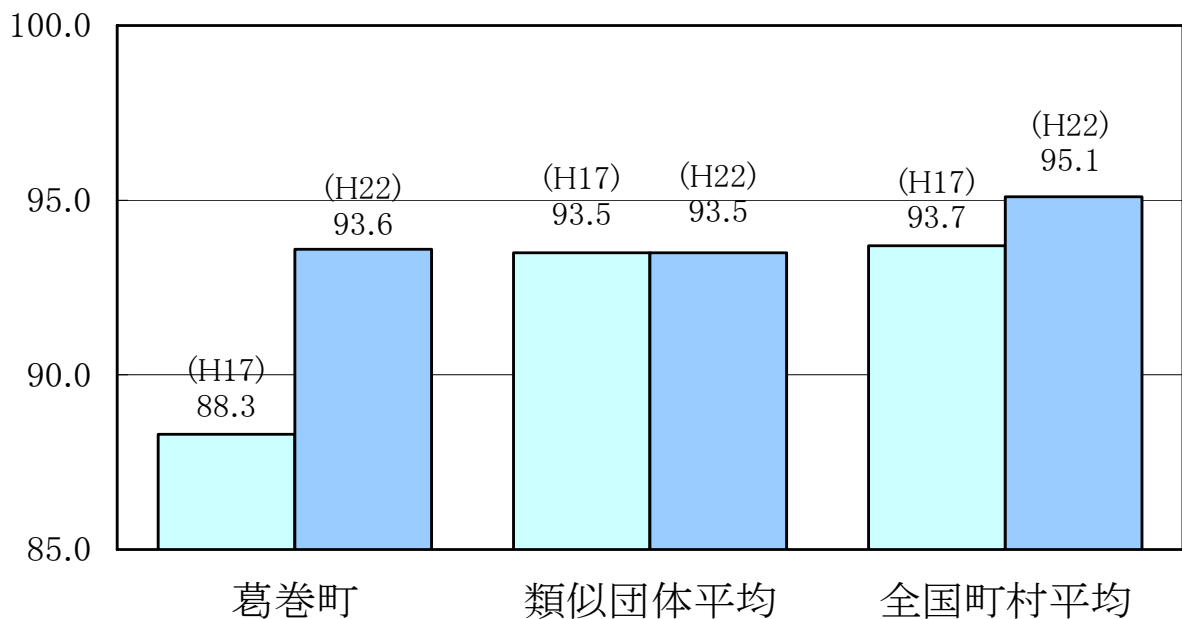
区 分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人あたり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	105 人	403,141 千円	43,626 千円	150,564 千円	597,331 千円	5,689 千円	5,830

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率 %
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
21年度	円 341,988	円 346,666	円 △ 4,678	% △1.5	% △0.2	△0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数 月
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
21年度	円 3.93	円 4.15	円 -0.22	月 △0.2	月 4.15	3.95

(注) 「民間給与支給割合」は民間事業所において支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号級の給料月額	8	6	2	13	13					
最高号級の給料月額	196,900	236,100	351,900	380,000	392,600					

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葛 卷 町	43.4 歳	318,300 円	346,666 円	341,988 円
岩 手 県	43.2 歳	335,200 円	397,882 円	366,668 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類 似 団 体	43.6 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間				参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葛 卷 町	52.1 歳	12 人	318,300 円	338,117 円	364,759 円	—	— 歳	— 円	
うち調理員	57.0 歳	3 人	338,000 円	337,827 円	341,800 円	調理士	42.7 歳	220,500 円	1.53
うち自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	自動車運転手	61.3 歳	214,800 円	—
うち用務員	50.9 歳	7 人	310,300 円	327,400 円	370,900 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.53
岩 手 県	47.9 歳	342 人	312,466 円	348,174 円	335,259 円	—	— 歳	— 円	
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	— 歳	— 円	
類 似 団 体	49.9 歳	6 人	302,122 円	324,150 円	318,866 円	—	— 歳	— 円	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C/D
葛 卷 町	5,760,484	—	—
うち調理員	5,559,901	3,340,000	1.66
うち自動車運転手	*	3,115,900	—
うち用務員	5,261,137	2,830,000	1.86

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～18年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
葛 卷 町	医療（一）（医師）	* 歳	* 円	* 円
	医療（二）（医療技術職）	43.8 歳	327,018 円	385,152 円
	医療（三）（看護師等）	42.3 歳	323,524 円	370,147 円
岩 手 県	医療（一）（医師）	歳	円	円
	医療（二）（医療技術職）	歳	円	円
	医療（三）（看護師等）	歳	円	円
国	医療（一）（医師）	46.7 歳	467,736 円	— 円
	医療（二）（医療技術職）	歳	円	円
	医療（三）（看護師等）	37.8 歳	280,303 円	— 円
類 似 団 体	医療（一）（医師）	47.9 歳	823,972 円	1,442,422 円
	医療（二）（医療技術職）	— 歳	— 円	— 円
	医療（三）（看護師等）	41.7 歳	306,909 円	342,259 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	葛 卷 町	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円 (168,756)
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円 (137,298)
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円 (134,456)
	中 学 卒	円	129,200 円 (126,616)
医療職（二） （医療技術職）	大 学 卒	178,200 円	— 円
	短 大 卒	156,000 円	— 円
医療職（三） （看護師等）	大 学 卒	198,300 円	— 円
	短 大 3 卒	188,900 円	— 円

（注）岩手県の上記初任給の給料月額は、平成22年4月1日現在、括弧内の額に減額している。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

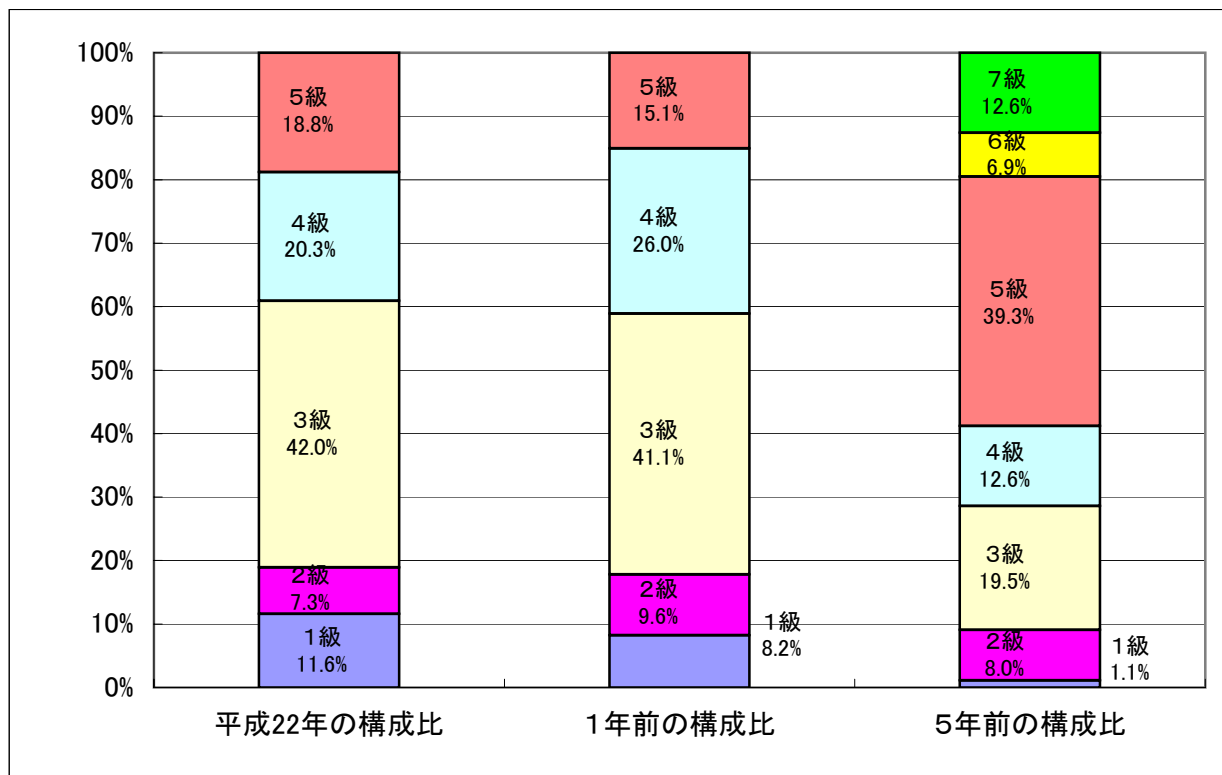
区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	280,200 円	306,600 円	335,500 円
	高 校 卒	251,900 円	287,900 円	311,100 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	276,700 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	8	11.6
2 級	主任主事	5	7.3
3 級	主任、主任技師、主査、係長	29	42.0
4 級	主任主査、副主幹、室長	14	20.3
5 級	主幹、課長	13	18.8

- (注) 1 葛巻町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葛 巻 町	岩 手 県	国
一人当たり平均支給額 (21年度) 1,451 千円	一人当たり平均支給額 (21年度) 1,714 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (-) 月分 (-) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 10～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

葛 巻 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算) 退職時特別昇給(勤奨退職4～12号給昇給)	その他の加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 23,442 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	14 %

※該当者が1名のため、個人が特定される恐れがあるため公表を控える

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		1,239 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		65,252 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		12.18 %
手当の種類（手当数）		5
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事したとき	作業1日につき400円
用地買収交渉手当	用地買収のための交渉業務に従事したとき	勤務1日につき200円
危険手当	精神保険法第29条第1項による入院措置を要するような精神障害者の護送若しくは訪問して行う相談及び指導の業務に従事したとき。狂犬病予防法の規定による犬の引取若しくは捕獲作業に従事したとき	勤務1日につき200円
有害手当	人体に有害なガスの発生を伴う作業又は特に危険性を有する薬品を取り扱う作業に従事したとき	作業1日につき200円
児童保育業務手当	保育所に勤務し保育業務に従事する保育士	給料月額の2/100

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	16,154 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	148 千円
支給実績（20年度決算）	14,565 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	132 千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 月額13,500円 子二人まで 月額6,000円 その他 月額5,000円（特定扶養加算有）	同		18,925 千円	205,707 円
住 居 手 当	家賃12,000円以上 月額限度額27,000円 新築5年未満 月額3,000円	異	国：月額2,500円	4,938 千円	205,750 円
通 勤 手 当	片道2 km以上 交通機関(限度額28,800円) 交通用具(限度額16,200円)	異	交通用具の距離区分及び支給額	7,967 千円	82,135 円
管 理 職 手 当	管理職 給料月額9/100	異	国：俸給の特別調整額として支給	4,980 千円	383,124 円
寒 冷 地 手 当	11月～3月支給 扶養有世帯主 17,800円 扶養無世帯主 10,200円 その他 7,200円	同		9,345 千円	58,777 円
休 日 勤 務 手 当	休日に正規の勤務した場合 時間給の135/100	同	国：時間給の算定に初任給調整手当等を含まない。	699 千円	34,981 円
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として夜間に勤務した場合 時間給の25/100	同		2,212 千円	116,469 円
宿 日 直 手 当	宿日直1回につき 医師 22,500円 医師以外の病院職員 7,200円	異	国：医師 20,000円 医師外 4,200円	7,749 千円	645,825 円
初 任 給 調 整 手 当	医師として新たに採用された職員 月額 307,900円以下を一定期間支給	同		※ 千円	※ 円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職員が週休日又は休日に勤務した場合 1日につき 4,000円	異	国：1日につき4,000～18,000円	－ 千円	－ 円
単 身 赴 任 手 当	異動等に伴いやむを得ず配偶者と別居することになった職員 月額23,000円（通勤距離により加算有）	同		－ 千円	－ 円

5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	675,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 820,000 円 / 325,000 円
	副 町 長	550,000 円	673,000 円 / 365,000 円
報 酬	議 長	253,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	203,000 円	285,000 円 / 168,100 円
	議 員	188,000 円	263,000 円 / 135,800 円
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合) 2.95 月分	
	副 町 長	(22年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×42.5/100×在職月数	(1期の手当額) 13,770千円 (支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額×24.5/100×在職月数	6,468千円 任期ごと
備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

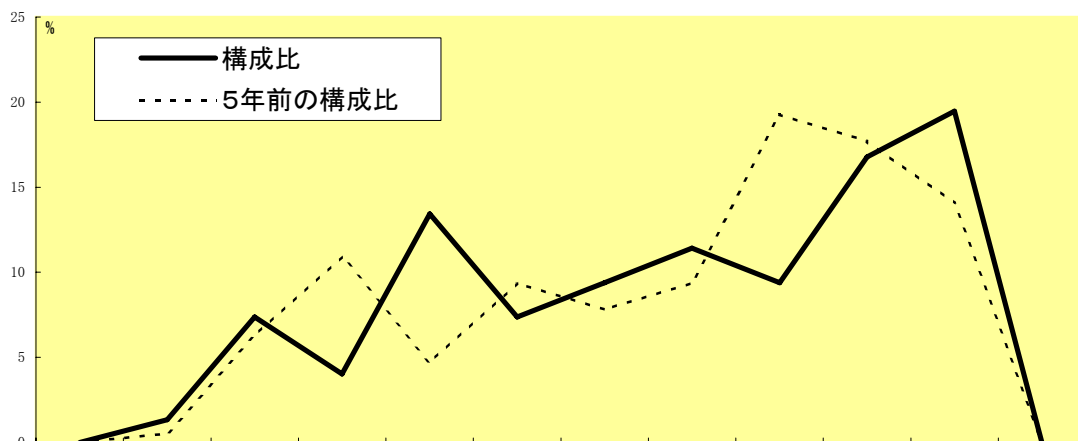
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	退職 事務の統合・縮小
		総 務	26	24	-2	
		税 務	5	5	0	
		民 生	28	26	-2	
		衛 生	9	9	0	
		農林水産	11	11	0	
		商 工	1	1	0	
	土 木	6	4	-2	事務の統合・縮小	
	計	88	82	-6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 110.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数119.11人)	
	教育部門	18	18	0		
	小 計	106	100	-6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 133.4人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数146.16人)	
公 営 企 業 部 門	病 院	43	43	0	事務の統合・縮小	
	水 道	2	2	0		
	下 水 道	1	0	-1		
	そ の 他	4	4	0		
	小 計	50	49	-1		
合 計		156 [180]	149 [180]	-7 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 196.3人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長含む）である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



20歳未満	20歳)	24歳)	28歳)	32歳)	36歳)	40歳)	44歳)	48歳)	52歳)	56歳)	60歳以上
0	2	11	6	20	11	14	17	14	25	29	0

区分	20歳未満	20歳)	24歳)	28歳)	32歳)	36歳)	40歳)	44歳)	48歳)	52歳)	56歳)	60歳以上	計
職員数	0人	2人	11人	6人	20人	11人	14人	17人	14人	25人	29人	0人	149人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
193人	149人	44人	22.8%

(参考) 第4次葛巻町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	41人(21.2%)以上の純減

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18~22年計	(参考)数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	110	105	96	88	88	82	-	81
	増減		-5	-9	-8		-6	△28〔96.6%〕	(△29)
特別行政(教育部門)	職員数	23	23	19	18	18	18	-	18
	増減			-4	-1			△5〔100.0%〕	(△5)
公営企業等会計	職員数	60	58	58	55	50	49	-	53
	増減		-2		-3	-5	-1	△11〔157.1%〕	(△7)
計	職員数	193	186	173	161	156	149	-	152
	増減		-7	-13	-12	-5	-7	△44〔107.3%〕	(△41)

(注) 1 計画期間は、平成18年～22年の5年間である。

- 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。